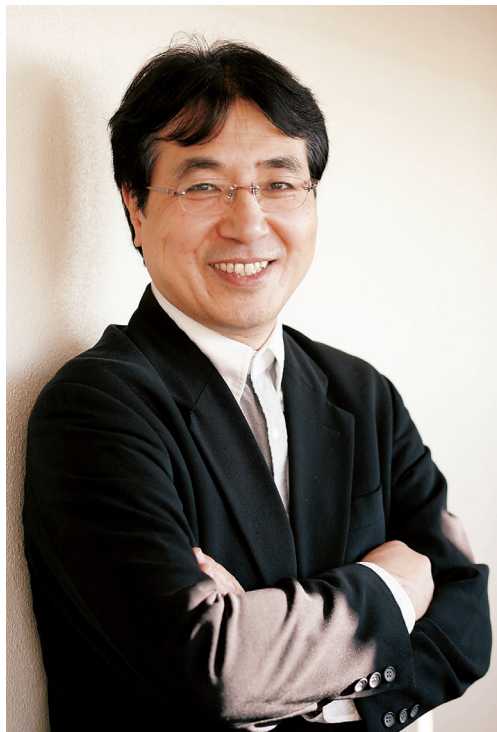


2012 新春展望

原子力から自然エネルギーへ

環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也氏



いいだ・てつなり

1959年、山口県生まれ。京都大学大学院工学研究科原子核工学専攻修了。東京大学先端科学技術研究センター博士課程単位取得満期退学。大手鉄鋼メーカー、電力関連研究機関で原子力R&Dに従事した後に退職。2000年9月から現職。2011年10月から経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員などに就任。

昨年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故によって安全神話が崩壊し、社会と環境に及ぼす異質な危険性が明らかになった原発。原発依存から自然エネルギーへの体制転換の意義と地域社会が果たす役割について、飯田哲也環境エネルギー研究所所長に寄稿してもらった。

大規模集中から小規模分散へ

3月11日に襲った東日本大震災と同時に発生した東京電力福島第一原発の世界史的な最悪原発事故は、これまでの日本の原子力政策やエネルギー政策のあり方を根本的に見直す必要性に迫られている。

人類史第四の革命

まず原子力発電はいったん立ち止まり、開かれた民主主義の議論に委ねるべきだろう。仮にすべての原発が停止したとしても、市場と情報を活用した適切な政策によって停電の不安は無い。再稼働問題から脱原発へと、しっかりとした道のりを合意することが先決だろう。

植民地型開発で地域衰退

他方、自然エネルギーは、日本では実感ないが、欧州を筆頭とする多くの

地域社会にとって、こ

も、原発など巨大開発が立地した地域の寂れ方は隠しようもない。

委ねてきた地域社会は、その見返りにマネーを地域外に流出していた。例えば、秋田県では年間およそ一千億円にも達する。このエネルギーとマネーを地域に閉じるだけで、大きな地域経済効果を持つ。しかも地域にはこれまで十分な投資先がなく、県単位で数兆円規模の地域マネーが県外に

参加型のエネルギー自治

本来的に地域分散型である自然エネルギーは、今後、エネルギーと地域社会との関係を根本的に変える可能性を秘める。これまでエネルギーのほぼすべてを外部・他者に

流出していた。これを地域内投資に向かわせれば、やはり大きな地域経済効果を持つ。

反面、小規模分散型である自然エネルギーは、文字どおり各地に分散し、無数に広がってゆく。そうすると、必然的に地域社会との接点や衝突が飛躍的に増え、そこにトラブルや紛争が

生ずる恐れが増す。風力発電を巡って、すでに野鳥や景観などのトラブルが増えているのは、その先行例だ。

これに対して、賛成反対の二項対立に陥るのは不毛だ。今後の中長期的なエネルギーの出口は、自然エネルギー以外にはないのだから、地域社会と折り合うことのできる「新しいルール」を編み出して、合意形成していくほかはない。そのため事業の誘致、自ら補助金

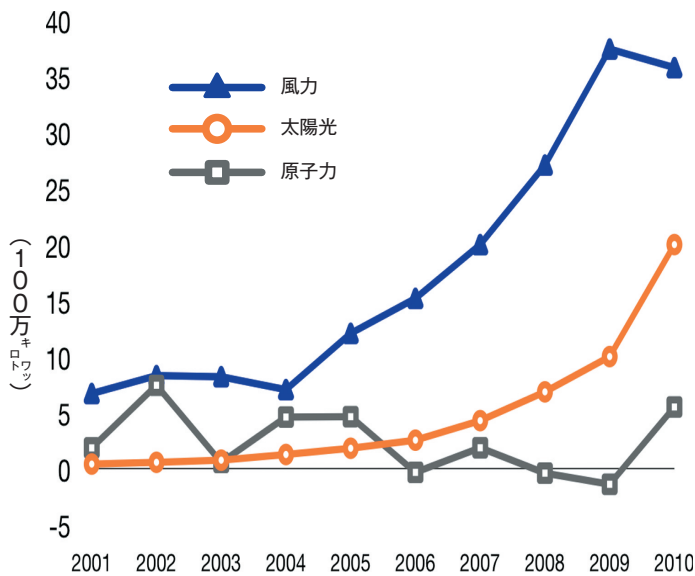
「誘致」はエネルギー種が原発から自然エネルギーに変わっただけで、「植民地型開発」である構造に変わりは無い。自ら実施する補助金事業の場合、総務省行政評価局の「バイオマスニッポン」のほぼ全事業で効果がないと評価された例のように、その多くが失敗している。2年ごとに人事異動する自治体職員では、そもそも経営や事業の専門性を欠いている上に、知識や経験も蓄積できないためだ。自治体による補助金支給も、財政の厳しい地方自治体から起きている。

自治体が行うには、費用対効果の乏しい施策と言わざるを得ない。21世紀は知識社会である。古い経済成長観や産業政策の象徴である原発にこだわってきた日本は、グローバルレベルで生じているそうした大きな変化から、完全に切り残されてきた。自然エネルギー普及政策も地域づくりのみ、すべて洗練された知識創造から生まれる。そうした知識創造

の衰退を招き、さらなる開発誘致といっそうのモノカルチャー化という悪循環を招いてきた。

域創造に不可欠な、変革や自律の精神を持った洗練された人々の声や場は、急速に失われてゆく。それがますます地域

図1 風力、太陽光、原発における世界の発電量の増減推移(前年度比)



isep Institute for Sustainable Energy Policy

環境エネルギー政策研究所

Data from: GWEA, IAEA, Photon, Platts.

【環境エネルギー政策研究所 (ISEP)】
環境エネルギー政策研究所 (ISEP) は、持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関。2000年9月、飯田哲也氏を所長とし、地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家らが設立した。
①自然エネルギーを軸とした効率的なエネルギーシステム
②エネルギー利用にともなう便益とリスクの分配が公平な社会
③エネルギー政策や社会政策の意思決定過程が透明で開かれた社会
④個人と地域が自立した地域分権型のエネルギー社会——などの持続可能なエネルギー社会を目指している。国税庁認定NPO。

「自然エネルギー」
自然界で繰り返し資源が再生できるエネルギー。太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力などを利用して発電する。

図2 「自然エネルギー世界白書」2011年度版による(2009年)。ドイツは2010年

国	比率 (%)
カナダ	61.0
イタリア	21.0
ドイツ	16.8
フランス	14.0
米国	10.0
英国	7.0
日本	2.2
ロシア	0.1
アイスランド	100
モザンビーク	100
パラグアイ	100
ザンビア	100
ノルウェー	97
コスタリカ	95
オーストラリア	73
スウェーデン	60
スイス	57
デンマーク	27
スペイン	26
インド	14
中国	0.8